

2024年8月20日

各位

会社名：日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名：代表取締役社長 杉山浩一
(コード番号 4829 東証スタンダード)
問合せ先責任者：専務取締役 田中 勝
TEL：03 - 5774 - 5730

取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能及び実効性のより一層の向上に取り組むことが重要であると考えております。この一環として、取締役会の実効性に関する分析及び評価を行いましたので、その結果の概要を下記のとおり、お知らせいたします。なお、当社のコーポレートガバナンスにつきましては、当社ウェブサイトで公表しておりますので、ご参照ください。

- ・コーポレートガバナンス報告書 最終更新日：2023年8月25日
(<https://www.nihon-e.co.jp/ir/management/governance.html>)

記

1. 評価の方法

取締役会の実効性を評価するため、全ての取締役及び監査役を対象に前回の課題・指摘事項に対する現状の取組状況を報告した上で、取締役会の運営状況（構成、運営体制、審議内容、自由意見）に関する質問票を配布し、その集計結果について取締役会にて分析・評価及び課題の共有を行いました。

2. 評価結果の概要

アンケートの結果、取締役会の運営、議題に関する事項については、各項目とも概ね肯定的な評価であり、適切な議事運営の下、活発な議論がなされた上で審議が行われており、取締役会の実効性は概ね確保できていることを確認いたしました。また、「株主の権利・平等性の確保」及び「適切な情報開示と透明性の確保」に向けた体制整備、取組状況も概ね適切である事を確認いたしました。

なお、最高経営責任者（CEO）等の後継者計画・育成に関して、2024年6月に経営体制の更なる強化及び創業者からの確実な経営承継を目的として二代表制に移行しておりますが、取締役会として後継者計画に関与していくことは重要な課題であると認識し、引き続き取締役会で議論していくことを確認しました。

3. 実効性向上に向けた課題

今回の実効性評価結果を踏まえ、抽出された課題、寄せられた意見については、改善に向けた検討、施策を推進し、取締役会の更なる実効性の向上に向け、継続的な取り組みを行ってまいります。

以上